



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	エストニアの経済発展・人材育成における高等教育機関の役割：エストニアにおけるインタビュー調査を事例として
Author(s)	亀野, 淳; KAMENO, Jun
Citation	北海道大学大学院教育学研究院紀要, 102, 1-13
Issue Date	2007-06-29
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.102.1
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/26189
Type	departmental bulletin paper
File Information	102_1-13.pdf



エストニアの経済発展・人材育成における 高等教育機関の役割

—エストニアにおけるインタビュー調査を事例として—

亀野 淳*

The Role of Higher Education for Economic Growth and Human Resource Development in Estonia : A Case Study of Interview Survey in Estonia

Jun KAMENO

【要旨】エストニアは急速に経済発展し、海外からも注目されているが、人手不足と高失業が並存するなど国全体で労働力の質の二極化が進んでおり、所得格差も広がっている。この点は我が国の最近の動向と似通っている点でもある。また、大学生に対する企業の労働力需要は大きく、企業に就職して大学に通っている学生も多く、大学側では学業と仕事の両立について憂慮している。

こうした状況下において、エストニアの大学ではキャリアセンターを設置し、学生への相談に応じたり、また、同大学のプロジェクトの参画を条件に授業料の減免策を講じたりしている。同時に、旧ソ連時代に教育を受けた中高年層に対しては、オープンユニバーシティの制度を通じて再教育に取り組んでいる事例もみられた。

オープンユニバーシティの制度や卒業後のプロジェクト参画を条件にした授業料減免制度など我が国において参考にすべき制度も数多い。また、教育面におけるキャリアセンターの役割なども就職支援中心の我が国のキャリアセンターのあり方そのものにも大いに参考になる点である。

【キーワード】エストニア、高等教育機関、人材育成、キャリアセンター、オープンユニバーシティ

1. はじめに

エストニアはフィンランドの南に位置し、旧ソ連から91年に独立を回復、2004年にEUに加盟した小国である。経済規模や所得水準においてはEU先進国と比較すると、劣っているものの、競争力や学力の国際比較においては上位にランクされており、小国ながら世界各国から注目されている。本論文では、小国ながら順調な経済発展を続けているエストニアにおいて、経済発展や人材育成に関して高等教育が果たしている役割、高等教育機関と企業、産業界の関係などについて、2004年に実施した同国におけるインタビュー調査をもとに明らかにしたい。

* 北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部准教授

あわせて、これらの考察をもとに、日本との比較、日本への示唆についても言及したい。

2. エストニアの概況

エストニアは、フィンランドの南に位置し、国土面積約4.5万km²（日本の約9分の1）、人口135万人の小国である。91年の旧ソ連からの独立後当初は、経済活動の混乱もみられたが、近年では、経済発展が著しい（図表1～2）。また、経済規模や国民1人あたりの所得水準においてはEU先進国と比較すると劣っているものの、競争力や学力の国際比較においては上位にランクされており、小国ながら世界各国から注目されている（図表3）。

図表1 主な経済指標の推移

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
経済成長率	-1.6	4.5	4.4	11.1	4.4	0.3	7.9	7.7	8.0	7.1	8.1	10.5
失業率	7.6	9.7	9.9	9.6	9.8	12.2	13.6	12.6	10.3	10.0	9.7	7.9

Source: Statistical Office of Estonia資料より作成

図表2 産業別GDP構成比 (%)

	2000	2006
農林業	4.6	3.0
漁業	0.3	0.2
鉱業	1.2	1.0
製造業	17.8	16.7
電力・ガス・水道業	3.2	3.4
建設業	5.6	8.0
卸売・小売業、自動車修理業など	12.3	15.1
ホテル、レストラン	1.6	1.6
輸送、倉庫、通信業	14.6	12.1
不動産業、賃貸業、ビジネスサービス	17.5	19.6
金融業	4.1	3.7
公務	6.2	5.1
教育	5.2	4.2
医療・福祉	3.0	3.1
その他	2.8	3.2
計	100	100

Source: Statistical Office of Estonia資料より作成

図表3 国際競争力、学力のランキング

	国際競争力			学 力	
	IMD 2006年	世界経済 フォーラム 2006年	ウォールストリート ジャーナル 経済活動自由度 2006年	I E A教育到達度調査	
				理科 14 歳	数学 14 歳
エストニア	20位	25位	12位	5位	8位
日 本	17位	7位	18位	6位	5位

Source: IMD(2006), World Economic Forum(2006),
Heritage Foundation/Wall Street Journal(2007)より作成

しかしながら、エストニアについては、91年のソビエト連邦からの独立以来あまり日がたっておらず、我が国においては研究が十分に進んでいない。また、最近まで同国の言語法の規制により英語の文献が少ないなどの制約もあり、我が国においては、バルト三国の1国としての歴史（大中(2003)、鈴木(2000)など）、EU拡大に伴う影響（小森(2006)、廣田(2005)など）、旧ソ連からの体制移行（吉野(2004)、溝端(2004)など）などに関する研究が数少ない研究の中でも中心であり、特に、経済や教育の分野における研究はほとんどないのが現状である。

同国は、91年の独立以降経済は急速に発展し、2004年には他のバルト諸国とともにEUに加盟するなど順調に経済発展を遂げているといえる¹。しかしながら、同国においては、人材が経済成長の隘路となるおそれもある。というのは、同国は旧ソ連時代から高等教育システムが整備され、そもそも高学歴社会であるが、現在の経済活動において労働力需要が高い人材は、旧ソ連時代に高等教育を受けた中高年層ではなく、独立後に教育を受け英語を駆使できる若年層である。また、情報通信産業の発展が著しく同国の主要産業にもなっており、コンピュータ関連の技術力のある若年層に対する労働力需要も高いという側面もある²。したがって、高等教育機関における中高年層の再教育も重要な課題である。この点はアジアの発展途上国が、発展段階に応じて教育システムを整備し人材育成を図り、これが経済発展につながったという成長過程とは大きく異なる点であるといえる。

また、バルト海を挟み経済交流も活発であり、同国の経済モデルともしているフィンランドとは異なる面も多数あり、むしろ日本と似ている点もある。例えば、大学以外の高等教育機関が未整備であること、大学生の年齢が20歳前後が中心であること（図表4～5）、国民が初等中等教育に熱心であること、また、教育以外についても、少子・高齢化が進展していることなどがあげられる。

こうした観点から、どのような施策を講じているのか、人材育成と経済発展の関係について、特に高等教育との関連についてみてみたい。

図表 4 年齢別高等教育機関在籍率 (%)

年 齢	エストニア	フィンランド	ドイツ
18	19.6	0.4	2.5
20	38.9	30.5	16.7
22	28.4	44.8	21.1
24	18.9	36.9	20.3
26	13.9	24.8	15.8
28	9.2	16.3	10.0
30~34	6.1	8.9	4.1
35~39	4.8	5.3	1.6

Source: Statistical Office of Estonia (2004)より作成

図表 5 年齢別学部生及び修士課程学生数の割合

年 齢	学 部	修士課程
17	0.2%	—
18	5.4%	—
19	14.2%	—
20	15.7%	0.1%
21	13.4%	1.2%
22	10.7%	7.2%
23	7.1%	10.5%
24	4.7%	10.6%
25	4.1%	9.4%
26~29	10.9%	26.5%
30~34	7.3%	14.6%
35~	6.4%	19.9%
計	100.0%	100.0%

Source: Statistical Office of Estonia (2004)より作成

3 高等教育機関について

3.1 現況

2006年現在、同国において大学は11校あり、うち、総合大学はUniversity of Tartuの1校のみで、その他10校は単科大学である。ただし、単科大学でありながら他分野の学部を持っており、実質的には総合大学といえる大学も数校ある。また、一つの大学の規模も大きいですが、修士課程の学生はまだ少ない。例えば、後述するTallinn Technical Universityは工学部だけではなく、経済・経営学部、人文学部といった文科系学部も有しており、学生数約1万人である。Tallinn Pedagogical Universityも社会学部、理学部などを有しており、学生数約7千人

である（図表6～8）。

図表6 エストニアの高等教育機関数

	1980	1990	1995	2000	2005	2006
Educational institutions total	6	6	26	46	39	35
大 学	6	6	7	15	11	11
国 立	6	6	6	6	6	6
私 立	0	0	1	9	5	5
Professional higher schools	0	0	18	19	21	20
国 立	0	0	8	8	8	9
私 立	0	0	10	11	13	11
Vocational education institutions	0	0	1	12	7	4

Source: Statistical Office of Estonia (2004)より作成

図表7 エストニアの大学

大 学 名	学 生 数
国立大学	40,711
University of Tartu	17,417
Tallinn Technical University	9,751
Tallinn Pedagogical University	7,431
Estonian Agricultural University	4,621
Estonian Academy of Music	571
Estonian Academy of Arts	920
私立大学	6,409
University of Nord	911
Audentes University	2,459
Theological Institute of EELC	87
Estonian Institute of Humanities	377
Estonian Business School	2,017
Euro University	558
合 計	47,120

Source: Statistical Office of Estonia (2004)

図表 8 エストニアの分野別大学生数

	学部学生数				修士課程学生数			
	1995	2000	2005	2006	1995	2000	2005	2006
教育	1,715	1,645	2,453	2,173	147	529	1,182	1,347
芸術	897	1,173	1,879	1,919	158	201	340	408
人文科学	2,082	3,072	3,549	3,381	248	442	669	724
社会科学	1,350	1,674	3,061	3,145	152	407	836	832
ジャーナリズム	218	324	701	676	53	43	147	201
経営学	3,161	5,778	5,448	5,369	424	1,263	2,801	2,819
法学	656	2,856	2,393	2,429	53	130	537	675
ライフサイエンス	249	559	781	747	92	131	297	314
自然科学	489	706	605	529	139	153	255	249
数学	370	225	314	278	29	50	74	75
コンピュータサイエンス	472	1,401	1,942	1,905	138	142	537	683
工学	2,626	2,805	2,004	1,877	221	258	538	686
製造	367	229	598	566	36	53	216	253
建築	932	1,574	508	391	89	110	272	253
農林水産	664	850	997	913	107	124	218	281
獣医学	179	210	0	0	16	2	20	11
保健	1,018	1,297	188	147	392	165	87	115
社会サービス	138	420	317	269	40	74	252	256
個人サービス	332	467	850	708	47	41	88	81
運送サービス	43	61	243	181	1	0	48	85
環境保護	1	566	942	1,025	6	21	239	285
セキュリティサービス	0	0	0	0	0	0	10	21
計	17,959	27,892	29,773	28,628	2,588	4,339	9,663	10,654

Source: Statistical Office of Estonia資料より作成

エストニアの大学生の特徴として、ほとんどの学部学生、大学院生が働いているということがあげられる。例えば、Tallinn Technical Universityでは、学部学生の約7割、修士課程の大学院生の約9割が働いている（インタビューより）。

しかしながら、修士レベルでは、夜間や週末の開講も一部あるものの、学部レベルでは働いている学生に対する支援や特別な対応（夜間開講など）はほとんどない。

この点については、日本や他のヨーロッパ諸国と異なる事情が背景にある。つまり、エストニアという小国において経済活動を行うためには、他の諸国との経済取引が不可欠となっている³が、そのためには英語の能力が必要となっている。しかし、旧ソ連時代に教育を受けた中年層はロシア語の能力はあるものの英語の能力が低いため、英語能力が高い現役大学生に対する労働力需要が高くなっているという特殊事情がある。また、同国においては、情報通信産業の発展が著しく同国の主要産業にもなっている。したがって、コンピュータ関連の技術力のあ

る若年層に対する労働力需要も高いという側面もある。したがって、日本でいうアルバイト的な学生は少数であり、むしろほとんど毎日働いている学生が多く、最初からフルタイムの1人ではなく、例えば、0.75人分という契約で週4回あるいは1日6時間という契約で働いている学生も多い⁴。中には、会社が学生の学費を払っている場合もある。

したがって、大学のカリキュラム上は、企業での実習もあるが、すでに働いている学生も多く、形骸化している場合も多い（インタビューより）。

3.2 代表的な大学の例

ここでは、今回の調査で訪問した3つの大学について、インタビュー調査の結果と入手した資料に基づきその特徴的な事項について言及することとする。

今回、訪問した大学は、タルトゥ大学（University of Tartu）（タルトゥ市）に次いで規模の大きいタリン工業大学（Tallinn Technical University）、タリン学芸大学（Tallinn Pedagogical University）という100年近い歴史を有する2つの国立大学とエストニアン・ビジネス・スクール（Estonian Business School）というMBAコースも有する比較的新しい私立大学の計3校である。いずれも首都タリンに所在する大学である。

主な質問事項は、大学の概況、企業等との連携状況、在職学生への支援方策などについてである。

3.2.1 タリン学芸大学（Tallinn Pedagogical University）

3.2.1.1 概況

タリン学芸大学（Tallinn Pedagogical University）は1919年に設立され、現在エストニアでは3番目に大きな国立大学である。同大学は設立当初から教員の養成を主な目的としており、現在もその性格を有しているが、教育学部のみならず、理学部など自然科学系の分野を有する実質的には総合大学として発展している。学生数は1992年の約2,200人から2003年には約7,000人と大幅に増加している（図表9～10）。

以下では、2003年に設立された同大学のキャリアセンターにおけるインタビュー結果⁵を中心に記述する。

図表9 学生数の推移

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
学部生	3,523	4,642	5,108	5,714	5,774	5,592
修士課程	339	477	560	720	1,094	1,217
博士課程	39	59	73	91	114	126
合計	3,901	5,078	5,741	6,525	6,982	6,935

Source: Tallinn Pedagogical University資料より作成

図表 10 学部別学生数（2003 年末）

大 学 名	人 数
教育学部	1,244
芸術学部	544
理学部	1,178
文学部	1,237
体育学部	471
社会学部	1,674
Haapsalu college	262
Rakvere college	325

Source: Tallinn Pedagogical University資料より作成

3.2.1.2 キャリアセンターでの取り組み

2003 年秋にキャリアセンターが設立されたが、主な業務は、学生に対する勉学上の相談が中心となっている。具体的には、大学での勉強と仕事の両立や将来のキャリアを考える上で学部変更をすべきかどうかといったことである。また、最近のエストニアの企業は複数の専門分野を持っている学生に対する需要が高くなっており、複数の学士号を取得するためのアドバイスを得る学生も増えている。就職支援が中心業務である日本の大学のキャリアセンターとは異なっている点である。最近、多くの大学でキャリアセンターが設置されてきたようであるが、上記のような社会の変化に対応するための支援が必要となっているという背景があるようである。

また、上述したように、エストニアは学部レベルでは高校卒業後すぐに大学に入ってくる学生が多く、多くの大学生は社会経験を経ずに大学に入学をしている。この点は多くの学生が高校卒業後に社会経験を経てから入学するフィンランドと異なり⁶、どちらかといえば我が国と似ている点でもある。こうした特徴がキャリアセンターを必要としている一つの要因であるともいえる。

3.2.1.3 修士課程について

エストニアの大学生の多くは、在学中から働いている者が多いが、同校においては、働いている学生のために特別の支援は、修士課程では分野によっては若干あるものの学部レベルではない。修士課程においては、教育学研究科では、金・土曜日に集中して講義を行っている。また、通信教育を地方の教員を対象として実施している。

修士以上のレベルになると、在籍している企業が金銭面の支援してくれることもあるが、ごく一部の学生のみである。しかし、現在は大学で勉強をしながら企業で仕事をするというのが一種の流行のようになっているようである。

旧ソ連時代は、修士号を取得するのは困難であったが、それゆえに修士課程修了者は社会に出ればあらゆる面でエリートとして処遇された。しかし、現在は修士課程進学者も増加しており、よい仕事につくための一手段になっている。したがって、現在の修士課程の学生は若い人が中心であるが、一部旧ソ連時代の教育を受けた中年層もいる。こうした古い世代が多いのは

教育学部である。

3.2.1.4 企業での実習について

企業などでの実習は各学部で必修となっているが、学部は4年制から3年制となり、この実習に最もしわ寄せが来ており、1ヶ月程度と短くなっている。実習先は、原則、学部の事務組織が中心となり提供しているが、学生自らが探す場合や、学部でリストを提供することもある。ただし、いずれの場合でも学生自らコンタクトを取る必要がある。しかし、すでに働いている学生が多く、毎日すでに働いているのに1ヶ月も自分の職場を抜けて別の職場で働かなければならないのは何のためなのかというジレンマがあるようである。

3.2.2 タリン工業大学 (Tallinn Technical University)

3.2.1.1 概況

タリン工業大学は1918年に設立され、現在エストニアでは2番目に大きな国立大学である。同大学は技術系のカレッジとして設立されたが、36年に大学となり、現在は工業のみならず、自然科学、社会科学の3つの分野をメインとして8学部を有する実質的には総合大学として発展している。学生数は1996年の約6,300人から2004年には約10,000人と大幅に増加している(図表11~12)。

同大学は、エストニアの経済発展に責任を担っているという立場で様々な改革を実施しているが、現在は、フィンランドの教育カリキュラムをモデルとしており、特に、ヘルシンキ工業大学を手本としている。

以下では、同大学におけるインタビュー結果⁷を中心に記述する。

図表 11 学生数の推移

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
学 部 生	5,490	5,982	6,722	7,719	7,781	7,619	7,741	7,759	7,893
大学院生	644	659	626	824	1,108	1,427	1,649	1,992	2,171
合 計	6,338	6,799	7,745	8,543	9,059	9,046	9,428	9,751	10,064

Source: Tallinn Technical University資料より作成

図表 12 学部別学生構成比（2004年10月1日現在）

学 部 名	割 合(%)
Chemical and Materials Technology	7
Civil Engineering	17
Economics and Business Administration	19
Humanities	8
Information Technology	25
Faculty of Science	4
Mechanical Engineering	13
Power Engineering	7

Source: Tallinn Technical University資料より作成

3.2.2.2 オープンユニバーシティについて

同大学のオープンユニバーシティは、授業料さえ払えば誰でも入学することができ、単位を自分のペースに合わせて取得することができる。特にオープンユニバーシティで入学した学生向けの授業を設けているわけではなく、一般学生と同じ授業を受けて単位を取得することができる。大学に入学する前にこの制度を利用し単位を取得し、入学後に正規学生としての単位を認定してもらうことも可能である。

また、工学部では旧ソ連時代に教育を受けたエンジニアが新しい技術を勉強するためにオープンユニバーシティで勉強する人もいる。エストニアでは、経験や知識だけではなく、能力を証明しなければ昇進が困難であるという企業が増えている。したがって、彼らは勉強をしたいというよりもむしろ単位所得あるいは卒業証書を取得することが目的のようである。

また、20単位程度取得できればオープンユニバーシティから一般の学生の身分の変更も可能である。また、所定の単位を取得できれば最終的に卒業論文を書くことが許され、したがって、オープンユニバーシティだけで学士の学位を所得することも可能である。

同大学がモデルとしているフィンランドにおいても、オープンユニバーシティが存在するが、フィンランドのオープンユニバーシティは原則として正規の学生とは別個にカリキュラムが構成されており、同大学の制度とは大きく異なっている⁸。むしろ、日本の大学の科目等履修生の制度に似ているが、日本の場合は科目等履修生として単位を集めたとしてもこれらで学位を取得することは不可能である。

ただし、オープンユニバーシティは1991年に設立したが、現時点では大学の中ではあまり重点は置かれていないのもっと力を入れる必要があると考えている。

3.2.2.3 在職学生への支援について

現在は学生の約3分の2が働いている。しかし、働いている学生も多いので標準年数で卒業できる学生が少なくなっている。大学としては「できれば学生に働いてほしくない。しっかり勉強をして決められた年数で卒業してほしい」と思っているそうである。

働いている学生に対する支援は学部により異なる。例えば、工学部は通信教育を始め、経済学部は夜間に授業を行ったり、集中講義を増やしたりしている。

3.2.2.4 企業での実習について

企業での実習も制度化されているが、学生は自分で実習先を探している。しかし、大学と企業で何か提携を結び組織的に実施し、大学での勉強と関連ある内容をきちんと実習すべきであると考えている。現在は6週間程度であるが少なすぎていると思っている。旧ソ連時代は同じような制度があったが、当時は1000人以上の大企業も多く、こうした企業での実習が多く、また、ロシアに実習のため学生を送り込んでいたこともあった。現在は、大企業がなくなり小さな企業ばかりなので組織的に対応することが困難となり、受け入れ側の企業の体制も不十分であるという問題意識を持っている。

3.2.3 エストニアン・ビジネス・スクール (Estonian Business School)

3.2.3.1 概況

エストニアン・ビジネス・スクールは1988年に創設されたビジネス系の私立大学である。当初は修士課程、いわゆるMBAコースのみの大学であったが、90年代初めに学部を、95年に博士課程を設立している。

同大学は、現在は、修士課程は2年(学部3年)であるが、以前は学部4年、修士1年であった。教員は、ビジネスマン出身者や現役ビジネスマンといったいわゆる実務家教員が中心である。

以下では、MBAコースを中心にインタビュー調査⁹をもとに記述する。

3.2.3.2 院生について

MBAコースの院生は在職者が多いが、学部から直接入学する院生も増加している。年齢層は25～35歳が中心であり、最近、他のヨーロッパ諸国に比べると学費が安いことから中国からの留学生も多くなっている。会社の役職者(ただし、年齢は若い)が多く、時間を自分でコントロールできる層が中心である。

3.2.3.3 学費とその支援策について

学費は半年で約3万クローン(25万円)と同国の所得水準や物価水準からみると非常に高い(学部は2万クローン(約17万円))。しかし、優秀な学生は学費を免除されていたり、奨学金もある。また、企業のプロジェクトを担当し、そこから資金を提供してもらっているケースも多い。あるいは、例えば、卒業してから3年間同大学でマーケットリサーチやカリキュラム改革などについて従事するという契約で授業料減免もあるそうである。

3.2.3.4 授業の特徴について

学部では2～3ヶ月程度の企業での実習があり、その企業に就職することも多い。しかし、修士課程ではすでに働いている学生が中心であることから企業での実習は実施されていない。MBAコースは金曜日の午後及び週末に授業を行っている。自分で時間をコントロールできる層が来ているので金曜日の午後に授業を行うことは可能である。

講義のほとんどは英語とエストニア語で行われている。

実社会のニーズは主に学生を通して把握し、カリキュラムの改定などにも学生を参加させている。また、ビジネス界のリーダーなど学外の有識者の意見を聞きながら意思決定を行っている。

4. まとめ

エストニアは急速に経済発展し、海外からも注目されているが、人手不足と高失業が並存するなど国全体で労働力の質の二極化が進んでおり、所得格差も広がっている¹⁰。この点は我が国の最近の動向と似通っている点でもある。また、大学生に対する企業の労働力需要は大きく、企業に就職して大学に通っている学生も多く、大学側では学業と仕事の両立について憂慮している。

こうした状況下において、エストニアの大学ではキャリアセンターを設置し、学生への相談に応じたり、また、同大学のプロジェクトの参画を条件に授業料の減免策を講じたりしている。

同時に、旧ソ連時代に教育を受けた中高年層に対しては、オープンユニバーシティの制度を通じて再教育に取り組んでいる事例もみられた。

オープンユニバーシティの制度や卒業後のプロジェクト参画を条件にした授業料減免制度など我が国において参考にするべき制度も数多い。また、教育面におけるキャリアセンターの役割なども就職支援中心の我が国のキャリアセンターのあり方そのものにも大いに参考になる点である。もちろん、経済状況や就職環境等大きく異なる点もあるので、今後はこうした点も含めさらなる調査研究を進める必要がある。

謝 辞

本研究の遂行に当たっては、平成16年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（B）「大学教育改革における大学－地域パートナーシップの開発過程に関する国際比較研究」（研究代表者：町井輝久）の支援を受けた。

また、今回のエストニアへの訪問調査に当たっては、多忙の中時間を割いてインタビューを引き受けていただいた訪問先の大学や団体の方々に加え、訪問先のアポイントメント、通訳等において、タリン市立ヤルヴェオツツア高校日本語教師高橋清彦氏及びタリン学芸大学非常勤講師西角（ソーネステ）あかね氏に大変お世話になった（肩書きは訪問当時）。この場を借りて感謝の意を表する。

¹ 独立後の経済発展については、Piech and Radosevic（2006）、Meriküll（2004）などに詳しい

² エストニアは世界で初めて電子政府を導入した。また、Skypeを同国が開発したことも有名である。また、オンライン納税や電子投票なども導入され、eパーキング、eバンキングなども広く利用されている。情報通信産業の発展については、Högselius（2005）に詳しい。

³ エストニアは、独立以来、一貫して民主化・市場経済化に向けた諸改革を推進している。特に北欧系資本の投資が盛んで、流通、金融・保険分野では外国資本が市場を占有している。エストニアの海外直接投資の状況、影響については、Varblane（2001）などが詳しい。また、ロシアに大きく依存していた貿易は独立後ロシアに依存する割合を減らし、2004年には、輸出の約80%、輸入の約65%をEU諸国が占めている。最大貿易相手国はフィンランドである。

- 4 開業による雇用創出も大きく、こうした動きが若年層の労働力需要の拡大につながっている面もある。開業による雇用創出の影響については、World Bank（2005a）などに詳しい。
- 5 Career and Counselling CentreのKristel Laur氏及びMariann Märtsina氏へのインタビュー
- 6 亀野（2006）参照
- 7 Vice-Rector for Academic AffairsのJakob Kübarsepp氏、In-Service Training Officer Open UniversityのKatrin Tõemets氏らへのインタビュー
- 8 ヘルシンキ大学のオープンユニバーシティの事例は亀野（2006）など参照
- 9 MBA, Learned Secretary Director of Centre for Ethics Editor in Chief, EBS ReviewのMari Kooskora氏へのインタビュー
- 10 所得格差や不平等は急速な経済発展と経済自由化の弊害として同国や国際機関でも問題視されている。World Bank（2005b）、Paulus（2004）など参照

【参考文献】

- Heritage Foundation／Wall Street Journal *The 2007 Index of Economic Freedom, 2007*
- 廣田功「拡大EUの経済的挑戦—経済統合史との関連で」森井裕一編『国際関係の中の拡大EU』信山社,2005
- Högselius, Per, *The Dynamics Of Innovation In Eastern Europe : Lessons From Estonia*, Edward Elgar Publishing Limited, Cheltenham(UK), 2005
- IMD, *WORLD COMPETITIVENESS YEARBOOK 2006*, 2006
- 亀野淳「フィンランドの人材育成における高等教育機関の役割—フィンランドにおけるインタビュー調査を事例として—」、『北海道大学大学院教育学研究科紀要』,第98号, pp103-112, 2006
- 小森宏美「EUの対外政策とエストニア」羽場久美子・小森田秋夫・田中素香編『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店, 2006
- Meriküll, Jaanika, "Macroeconometric Modelling of the Estonian Economy", Tiiu Paas, *Modelling the Economies of the Baltic Sea Region*, Tartu University Press, Tartu (Estonia), 2004
- 大中真『エストニア国家の形成—小国の独立過程と国際関係』彩流社,2003
- Paulus, Alari, "Income Inequality and its Decomposition: the Case of Estonia", Tiiu Paas, *Modelling the Economies of the Baltic Sea Region*, Tartu University Press, Tartu (Estonia), 2004
- Piech, Krzysztof and Slavo Radosevic, *The Knowledge-based Economy in Central and Eastern Europe: Countries and Industries in a Process of Change*, Palgrave Macmillan, New York, 2006
- Statistical Office of Estonia, *Higher Education 1993-2003*, Tallinn, 2004
- 鈴木徹『バルト三国史』東海大学出版会,2000
- The World Economic Forum, *Global Competitiveness Report 2006-2007*, 2006
- Varblane, Urmas, *Foreign Direct Investments in the Estonian Economy*, Tartu University Press, Tartu (Estonia), 2001
- 溝端佐登史「国有企業の民営化と企業統治」大津定美・吉井昌彦編『ロシア・東欧経済論』ミネルヴァ書房,2004
- 吉野悦雄「バルト三国—「EU外縁経済」としての自立」西村可明編『ロシア・東欧経済—市場経済移行の到達点—』（財）日本国際問題研究所,2004
- World Bank, *Enhancing Job Opportunities Eastern Europe and Former Soviet Union*, World Bank, Washington DC, 2005a
- World Bank, *Growth, poverty, and inequality : Eastern Europe and the former Soviet Union*, World Bank, Washington DC, 2005b